

# I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度末		平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	400,738		383,724	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	346,848		326,122	
1c	うち、自己株式の額 (△)	21,276		17,296	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,627		2,895	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	413		377	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	93,363	23,340	69,099	46,066
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	503		1,045	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	503		1,045	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	495,018		454,246	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,612	1,403	3,595	2,397
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,612	1,403	3,595	2,397
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 112	△ 28	△ 80	△ 53
12	適格引当金不足額	16,545	4,136	12,500	8,333
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	186	46	—	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0	2	1
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		1,438	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,233		17,457	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	472,785		436,789	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年度末		平成27年度末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,744		2,542		
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	60		185		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	60		185		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,805		2,728		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,068		4,166		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,068		4,166		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,068		4,166		
<b>その他Tier1資本</b>						
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	736		—		
<b>Tier1資本</b>						
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	473,522		436,789		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	434		409		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	973		877		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	973		877		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,843		33,116		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	15,843		33,116		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	27,251		34,403		

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度末		平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,068		4,166	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,068		4,166	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,068		4,166	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	25,183		30,236	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	498,705		467,026	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,450		2,402	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの。) に係る経過措置により算入されるものの額	1,403		2,397	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額	46		—	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) に係る経過措置により算入されるものの額	0		5	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,962,828		3,698,305	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.93%		11.81%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.94%		11.81%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.58%		12.62%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,939		34,077	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,054		3,375	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	1,188		877	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	973		941	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,207		20,641	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

## (単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年度末		平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	384,518		368,571	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	330,654		310,996	
1c	うち、自己株式の額 (△)	21,276		17,296	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,627		2,895	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	413		377	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	96,801	24,200	75,986	50,657
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	481,733		444,936	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものを除く。）の額の合計額	5,453	1,363	3,491	2,327
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外のものの額	5,453	1,363	3,491	2,327
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 112	△ 28	△ 80	△ 53
12	適格引当金不足額	18,097	4,524	13,596	9,064
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であ って自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	3,286	821	589	393
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるも のを除く。）の額	1	0	2	1
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株 式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調 達手段のうち普通株式に該当するものに関 連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調 達手段のうち普通株式に該当するものに関 連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	2,262		4,532	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,988		22,132	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	452,744		422,803	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度末		平成27年度末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,262		4,532		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,262		4,532		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,262		4,532		
<b>その他Tier1資本</b>						
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—		
<b>Tier1資本</b>						
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	452,744		422,803		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	55		55		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	55		55		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,822		33,112		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	15,822		33,112		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	25,878		33,168		
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,262		4,532		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,262		4,532		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,262		4,532		

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年度末		平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	23,615		28,636	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	476,360		451,439	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,185		2,726	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの) に係る経過措置により算入されるものの額	1,363		2,327	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額	821		393	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く) に係る経過措置により算入されるものの額	0		5	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,913,806		3,650,866	
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.56%		11.58%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.56%		11.58%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.17%		12.36%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,938		34,075	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,964		1,387	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	55		55	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	160		155	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,342		20,774	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、平成28年度末の自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

## 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

## 連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

平成28年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	539,879		
コールローン及び買入手形	2,243		
買入金銭債権	10,891		
商品有価証券	1,028	6-a	
金銭の信託	4,429	6-b	
有価証券	2,089,768	2-b, 6-c	
貸出金	5,181,288	6-d	
外国為替	6,852		
リース債権及びリース投資資産	47,126		
その他資産	48,188	6-e	
有形固定資産	68,655		
建物	17,855		
土地	42,766		
リース資産	931		
建設仮勘定	554		
その他の有形固定資産	6,546		
無形固定資産	10,094	2-a	
ソフトウェア	9,485		
その他の無形固定資産	609		
退職給付に係る資産	335	3	
繰延税金資産	1,459	4-a	
支払承諾見返	13,376		
貸倒引当金	△ 39,019		
資産の部合計	7,986,598		
(負 債 の 部)			
預金	6,489,290		
譲渡性預金	163,617		
コールマネー及び売渡手形	12,259		
債券貸借取引受入担保金	329,844		
借入金	326,833	8-a	
外国為替	405		
社債	10,000	8-b	
新株予約権付社債	22,438		
その他負債	49,467	6-f	
役員賞与引当金	57		
退職給付に係る負債	3,207		
役員退職慰労引当金	518		
睡眠預金払戻損失引当金	1,056		
ポイント引当金	132		
偶発損失引当金	991		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	28,840	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,376		
負債の部合計	7,460,416		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	346,848	1-c	
自己株式	△ 21,276	1-d	
株主資本合計	403,365		
その他有価証券評価差額金	107,251		
繰延ヘッジ損益	△ 140	5	
土地再評価差額金	14,287		
為替換算調整勘定	303		
退職給付に係る調整累計額	△ 4,995		
その他の包括利益累計額合計	116,704		
新株予約権	413		3
非支配株主持分	5,697	7	1b
純資産の部合計	526,181		
負債及び純資産の部合計	7,986,598		

平成27年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	335,643		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	11,564		
商品有価証券	1,039	6-a	
金銭の信託	4,967	6-b	
有価証券	2,133,238	2-b, 6-c	
貸出金	5,010,417	6-d	
外国為替	3,196		
リース債権及びリース投資資産	43,898		
その他資産	32,852	6-e	
有形固定資産	67,732		
建物	17,445		
土地	42,673		
リース資産	998		
建設仮勘定	482		
その他の有形固定資産	6,131		
無形固定資産	8,623	2-a	
ソフトウェア	8,013		
その他の無形固定資産	610		
退職給付に係る資産	—	3	
繰延税金資産	1,416	4-a	
支払承諾見返	15,870		
貸倒引当金	△ 38,951		
資産の部合計	7,631,510		
(負 債 の 部)			
預金	6,284,836		
譲渡性預金	136,209		
コールマネー及び売渡手形	29,296		
債券貸借取引受入担保金	270,574		
借入金	257,764	8	
外国為替	292		
新株予約権付社債	22,536		
その他負債	45,002	6-f	
役員賞与引当金	62		
退職給付に係る負債	17,890		
役員退職慰労引当金	571		
睡眠預金払戻損失引当金	1,070		
ポイント引当金	151		
偶発損失引当金	1,008		
特別法上の引当金	—		
繰延税金負債	32,564	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	15,870		
負債の部合計	7,123,782		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	326,122	1-c	
自己株式	△ 17,296	1-d	
株主資本合計	386,619		
その他有価証券評価差額金	112,745		
繰延ヘッジ損益	△ 134	5	
土地再評価差額金	14,287		
為替換算調整勘定	463		
退職給付に係る調整累計額	△ 12,196		
その他の包括利益累計額合計	115,165		
新株予約権	377		
非支配株主持分	5,564	7	
純資産の部合計	507,727		
負債及び純資産の部合計	7,631,510		

3  
1b

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成28年度末

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	346,848		1-c
自己株式	△ 21,276		1-d
株主資本合計	403,365		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	403,365	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	346,848		2
うち、自己株式の額（△）	21,276		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式 にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,094		2-a
有価証券	2,089,768		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,078		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,015	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	335		3
上記に係る税効果	102		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	232		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,459		4-a
繰延税金負債	28,840		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,078		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	102		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 140		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,028		6-a
金銭の信託	4,429		6-b
有価証券	2,089,768		6-c
貸出金	5,181,288	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	48,188	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	49,467	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,939		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,939		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,054		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,054		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,697		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,744	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	434	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	326,833		8-a
社債	10,000		8-b

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

平成27年度末

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	326,122		1-c
自己株式	△ 17,296		1-d
株主資本合計	386,619		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	386,619	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	326,122		2
うち、自己株式の額（△）	17,296		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,623		2-a
有価証券	2,133,238		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,630		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,993	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,416		4-a
繰延税金負債	32,564		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,630		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 134		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 134	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,039		6-a
金銭の信託	4,967		6-b
有価証券	2,133,238		6-c
貸出金	5,010,417	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	32,852	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	45,002	金融派生商品等を含む	6-f

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	34,077		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	34,077		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,375		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,375		73

## 7. 非支配株主持分

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,564		7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,542	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	409	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	257,764		8

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成28年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	543,338		
コールローン	2,243		
買入金銭債権	10,891		
商品有価証券	1,028	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	2,089,169	6-b	
貸出金	5,224,283	6-c	
外国為替	6,852		
その他資産	29,956	6-d	
有形固定資産	65,729		
建物	17,547		
土地	42,291		
リース資産	966		
建設仮勘定	554		
その他の有形固定資産	4,369		
無形固定資産	9,808	2	
ソフトウェア	9,207		
その他の無形固定資産	600		
前払年金費用	5,910	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	13,376		
貸倒引当金	△ 34,223		
資産の部合計	7,972,794		
(負 債 の 部)			
預金	6,497,353		
譲渡性預金	184,817		
コールマネー	12,259		
債券貸借取引受入担保金	329,844		
借入金	322,651	7-a	
外国為替	407		
社債	10,000	7-b	
新株予約権付社債	22,438		
その他負債	28,011	6-e	
役員賞与引当金	57		
退職給付引当金	1,234		
役員退職慰労引当金	495		
睡眠預金払戻損失引当金	1,056		
ポイント引当金	132		
偶発損失引当金	991		
繰延税金負債	31,026	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,376		
負債の部合計	7,464,233		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	330,654	1-c	
自己株式	△ 21,276	1-d	
株主資本合計	387,145		
その他有価証券評価差額金	106,856		
繰延ヘッジ損益	△ 140	5	
土地再評価差額金	14,287		
評価・換算差額等合計	121,002		3
新株予約権	413		1b
純資産の部合計	508,561		
負債及び純資産の部合計	7,972,794		

平成27年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	339,347		
コールローン	—		
買入金銭債権	11,564		
商品有価証券	1,039	6-a	
金銭の信託	4,967		
有価証券	2,130,024	6-b	
貸出金	5,047,364	6-c	
外国為替	3,196		
その他資産	18,532	6-d	
有形固定資産	65,061		
建物	17,124		
土地	42,230		
リース資産	1,082		
建設仮勘定	482		
その他の有形固定資産	4,140		
無形固定資産	8,373	2	
ソフトウェア	7,771		
その他の無形固定資産	601		
前払年金費用	1,414	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	15,870		
貸倒引当金	△ 34,634		
資産の部合計	7,612,122		
(負 債 の 部)			
預金	6,293,610		
譲渡性預金	152,009		
コールマネー	29,296		
債券貸借取引受入担保金	270,574		
借入金	252,737	7	
外国為替	292		
新株予約権付社債	22,536		
その他負債	26,452	6-e	
役員賞与引当金	62		
退職給付引当金	1,408		
役員退職慰労引当金	557		
睡眠預金払戻損失引当金	1,070		
ポイント引当金	151		
偶発損失引当金	1,008		
繰延税金負債	37,911	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	15,870		
負債の部合計	7,113,632		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	310,996	1-c	
自己株式	△ 17,296	1-d	
株主資本合計	371,467		
その他有価証券評価差額金	112,491		
繰延ヘッジ損益	△ 134	5	
土地再評価差額金	14,287		
評価・換算差額等合計	126,644		
新株予約権	377		
純資産の部合計	498,489		3
負債及び純資産の部合計	7,612,122		1b

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成28年度末

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	330,654		1-c
自己株式	△ 21,276		1-d
株主資本合計	387,145		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	387,145	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	330,654		2
うち、自己株式の額（△）	21,276		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式 にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	9,808		2
上記に係る税効果	2,991		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,817	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	5,910		3
上記に係る税効果	1,802		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	4,108		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	31,026		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,991		
前払年金費用の税効果勘案分	1,802		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 140		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,028		6-a
有価証券	2,089,169		6-b
貸出金	5,224,283	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	29,956	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	28,011	金融派生商品等を含む	6-e

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,938		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,938		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,964		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,964		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	322,651		7-a
社債	10,000		7-b

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

平成27年度末

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	310,996		1-c
自己株式	△ 17,296		1-d
株主資本合計	371,467		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	371,467	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	310,996		2
うち、自己株式の額（△）	17,296		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,373		2
上記に係る税効果	2,553		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,819	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	1,414		3
上記に係る税効果	431		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	983		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	37,911		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,553		
前払年金費用の税効果勘案分	431		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 134		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 134	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,039		6-a
有価証券	2,130,024		6-b
貸出金	5,047,364	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	18,532	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	26,452	金融派生商品等を含む	6-e

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	34,075		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	34,075		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,387		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,387		73

## 7. その他資本調達

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	252,737		7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46